

No.	1
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	町費負担教員配置(学級編制教員)				事業	開始年度	第5次刃田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	17	政策			
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎	背景 教育改革(平成17年度)により、平成27年度まで、少人数学級(34人以下)の編制、複式学級の解消、小学校高学年における音楽等専科指導、中学校における複数教師による指導等を実施するため、町費負担教員(任期付職員)を配置した。	施策					
根拠法令	なし					基本事業					
行政計画	なし					基本事業のめざす姿					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。					

指標名	単位	基準値	目標値
「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)小学校	科目	1 (H31)	2 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 教員の加配措置					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 令和3年度は、1名の教員(任期付職員)を、以下の学校に配置した。 ・片島小学校 複式学級の解消のため 1名	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	2	3	目	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算		
	2	給料	3,284	6,970	6,970	6,970	6,970	
	3	職員手当	1,863	3,854	3,854	3,854	3,854	
	4	共済費	1,013	3,010	3,010	3,010	3,010	
	8	旅費	2	30	30	30	30	
		計【A】	6,162	13,864	13,864	13,864	13,864	
		一般財源	6,162	13,864	13,864	13,864	13,864	
		地方債						
		県支出金						
財源	国庫支出金							
	その他							
	計(=A)	6,162	13,864	13,864	13,864	13,864		
	人件費【B】	289	289	289	289	289		
	計(A+B)	6,451	14,153	14,153	14,153	14,153		

事業目的
小学校における学校運営上の課題対応のため、県費負担教員(常勤)と同等の職務を担うことができる町費負担教員を配置し、教育の充実を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	0
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	同種の事業はない
	みやこ町	同種の事業はない
	北九州市	同種の事業はない
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
学級支援や複式学級解消を実施することで、教育の充実を図ることができる。

成果指標	学級編制教員の配置校数 基準値:1校 (R2年度)
単位	校
目標	R3年度:1 R4年度:1 R5年度:1 R6年度:1 R7年度:1
実績	R3年度:1
達成率	100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	学級編制教員の配置数 基準値:2人 (R2年度)
単位	人
目標	R3年度:1 R4年度:2 R5年度:2 R6年度:2 R7年度:2
実績	R3年度:1
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,451	14,153	14,153	14,153	14,153
	改善策	円/人	6,451,000				
		(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	町費負担教員(学級編制教員)の配置により、学習指導の充実や複式学級の解消に有効であった。今後も事業は継続し、県費負担教員の動向や学校状況を踏まえて配置数を検討する。					人材の確保

No.	2
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	町費負担教員配置(学校教育活動支援教員)				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	28	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎	背景 教育改革(平成17年度)により、平成27年度まで、少人数学級(34人以下)の編制、複式学級の解消、小学校高学年における音楽等専科指導、中学校における複数教員による指導等を実施するため、町費負担教員(任期付職員)を配置した。	施策	1. 学校教育の充実				
根拠法令	なし					基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 教員の加配措置						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 令和3年度は、11名の学校教育活動支援教員(会計年度任用職員)配置した。 【配置内容】 ・小学校 校内通級担当、校内学習支援担当、個別学習支援の充実等 7名 ・中学校 特別支援学級でのIT指導及び教科指導等 2名 ・日本語指導 2名	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	2.3	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	1 報酬	25,290	26,090	26,090	26,090	26,090			
	3 職員手当	4,664	5,218	5,218	5,218	5,218			
	4 共済費	4,498	5,561	5,561	5,561	5,561			
	8 費用弁償	462	852	852	852	852			
	計【A】	34,914	37,721	37,721	37,721	37,721			
	一般財源	31,990	34,891	37,721	37,721	37,721			
	地方債								
	県支出金	2,924	2,830						
国庫支出金									
その他									
計(=A)	34,914	37,721	37,721	37,721	37,721				
人件費【B】	289	289	289	289	289				
計(A+B)	35,203	38,010	38,010	38,010	38,010				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	学校教育活動支援教員の配置数 基準値:10人 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	11	10	10	10	10
実績	人	11				
達成率	%	100.0				

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	35,203	38,010	38,010	38,010	38,010
単位当たり経費	円/人	3,200,273				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的
学校教育活動支援教員として経験豊富な教員や専門的な技能知識を有する教員を配置し、各学校で抱えている教育課題へ対応することにより、子どもたちが充実した学級生活を過ごすことを目的とする。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
児童生徒が学級生活を意欲的に送ることができる。

成果指標	学級生活満足群に属する児童生徒の割合(Q-U調査より) 基準値:62% (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63				
達成率	%	96.9				

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	同種の事業はない
	みやこ町	非常勤講師の配置あり
	北九州市	非常勤講師の配置あり
	その他	

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
各学校での課題への対応や取り組みの特色化、若年教員指導のほか日本語指導についても重点的に取り組む。	

No.	3
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	Q-U調査				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 いじめや不登校の未然防止及び学級経営の改善を図るため、児童生徒の学級満足度調査を導入した。(当初の3年間は国の補助金を活用した。)	H	19	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎		施策	1. 学校教育の充実				
根拠法令	なし					基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協動的に学んでいます。				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)									

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 小学校4~6年生、中学校1~3年生	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 教員の加配措置
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 毎年5月から6月にQ-U調査(アンケート調査)を実施し、その結果を児童生徒の指導方法等にフィードバックし、不登校やいじめの早期発見に活用する。 平成27年度までは年2回実施。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

事業費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 1 項 2 目				
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算
	12 委託料	920	1,012	1,012	1,012	1,012
	計【A】	920	1,012	1,012	1,012	1,012
	一般財源	920	1,012	1,012	1,012	1,012
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	920	1,012	1,012	1,012	1,012
	人件費【B】	29	29	29	29	29
	計(A+B)	949	1,041	1,041	1,041	1,041

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	アンケート調査を受けた児童生徒の人数 基準値:1,956人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
実績	人	1,998				
達成率	%	97.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	949	1,041	1,041	1,041	1,041
	単位当たり経費	円/人	475				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的
楽しい学校生活を送るためのアンケート「Q-U (Questionnaire Utilities)」を小学校4~6年生、中学校1~3年生を対象に実施し、児童生徒個人の状況や学級集団の特性を分析する。その分析結果を教師が把握し、支援や配慮が必要な児童生徒への個別指導や学級集団への課題対応等に活用し、学級経営の改善を行うことを目的とする。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
Q-U調査により把握した個人の状況や集団の特性を、個人面談や授業、行事等の学校生活の場面で活用することで、児童生徒一人ひとりが学級や学校の中での存在感や自己有用感を高めることができる。

成果指標	学級生活満足群に属する児童生徒の割合(Q-U調査より) 基準値:62% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63				
達成率	%	96.9				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	Q-U調査を活用して、児童生徒や学級集団の状況を把握するとともに、面談等で活用することで学級経営の改善を行う。					

No.	4
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	語学指導助手配置				事業	開始年度	第5次市町村総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	9	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	庶務	担当	作成者	中野 勝広	背景 グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中学校における英語の高度化など、小中学生の英語力の向上が求められたため開始した。	施策	1. 学校教育の充実				
根拠法令	小学校学習指導要領第4章第3-1(5)、中学校学習指導要領第2章第9節第2-3(1)					基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成				
行政計画						基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)									

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 ALT派遣等						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	外国語指導助手(ALT)を各学校に配置し、英会話を中心とした授業を実施している。 ・平成9年～18年度はJETプログラムによるALT1名の活用していたが、平成19年度からは、委託業務により配置している。 ・平成19～23年度は5名、平成24～26年度は7名、平成27～28年度は6名、平成29～31年度は3名、令和2～3年度は4名のALTを配置した。								
	財務科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託料(外国語指導助手)	19,378	19,378	19,378	19,378	19,378			
	計【A】	19,378	19,378	19,378	19,378	19,378			
	一般財源	19,378	19,378	19,378	19,378	19,378			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	19,378	19,378	19,378	19,378	19,378			
	人件費【B】	179	179	179	179	179			
計(A+B)	19,557	19,557	19,557	19,557	19,557				

事業目的	ALTの実際の英語を聞くことや会話することより、小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる、日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができる。 また、中学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができるなど、初歩的な意思疎通ができる。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市 ALT配置有り(市雇用ALT、JET)	
	みやこ町 ALT配置有り(町雇用ALT、業者委託)	
	北九州市 ALT配置有り	
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	ALTの実際の英語を聞くことや会話することより小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができ、日本と外国の言語や文化について体験的に理解を深めることができる。また、中学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができるなど初歩的な意思疎通ができる。
-----------------	---

成果指標	中学生英検IBAテストにおける英検3級レベル以上の生徒の割合 基準値:35% (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 38 38.5 39 39.5 40
実績	% 35
達成率	% 92.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	語学指導助手配置数 基準値:4人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 4 4 4 4 4
実績	人 4
達成率	% 100.0

効率性	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
経費(再掲)	千円 19,557 19,557 19,557 19,557 19,557
単位当たり経費	円/人 4,889,250
改善策	(経費を下げる方法) (実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
	理由 その場合に課題になること
	令和2年度から小学校での英語教育が教科化され、活動時間が増加した。ALTは英語教育の推進のみならず、外国の文化・習慣等の理解促進など国際理解の推進にも大きく貢献しているため継続して配置する。 小学校教員の外国語指導力の向上を図る必要がある。

No.	5
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	青少年国際交流				事業	開始年度	H 16
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 町田第1次教育改革プログラムにおいて、国際体験や交流活動での異文化理解やホームステイでの相互交流活動を通して国際感覚を養い、「地域に根ざし世界に通じる国際人の育成」を具現化を図るため、アジア太平洋子ども会議イニシアチブ・町田(APCC)の事業を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成		
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 小学校4～6年生	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 教員の加配措置				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 例年、町内の小学校4～6年生の児童のいる家庭が、外国の子どもたちのホームステイ受け入れのホストファミリーになり、学校行事や歓迎イベントを通じて国際交流を行っている。 平成28年度プータン7名、平成29年度トンガ王国5名、平成30年度香港特別行政区7名、平成31年度マレーシア5名の子ども大使とシャペロン(付き添い)を受け入れた。 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができなかった。 事務局は、各小学校が毎年持ち回りとし、交流イベントにかかる経費やホストファミリーのホームステイ受入にかかる研修旅費等の活動に対し補助を行う。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	2	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 APCC補助金	0	250	250	250	250	
	計【A】	0	250	250	250	250	
	一般財源	0	250	250	250	250	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	0	250	250	250	250	
人件費【B】	0	447	447	447	447		
計(A+B)	0	697	697	697	697		

事業目的
各小学校が事務局となり、児童がAPCCを通し、直接外国人と接してコミュニケーションをとるという異文化に触れる体験をする機会の提供を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	ニューヨークのグレースチャーチスクールとの国際交流事業を実施。 中学生15名程度を隔年で派遣。
	みやこ町	中学生20名をハワイへ派遣するホームステイ事業を実施。
	北九州市	中学生20名を韓国仁川広域市に派遣する事業を実施。
その他	豊前市:ハワイへ中学生派遣、築上町:中国へ小学6年生派遣、上毛町:タイへ小学6年生派遣	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
小学生から英語活動を学び、語学力やコミュニケーション能力を活かす機会として、APCCのホームステイ受け入れによる国際交流を通じて異文化に触れ、国際的な視野を広げることができる。

成果指標	国際交流会を行った回数 基準値:2回(H31年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 2 2 2 2 2
実績	回 0
達成率	% 0.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	子ども大使等の受け入れ人数 基準値:5人(H31年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 5 5 5 5 5
実績	人 0
達成率	% 0.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	単位当たり経費	千円	0 697 697 697 697
	改善策	円/人	(経費を下げる方法) (実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	APCC事業については、現在当該が実施する唯一の国際交流事業であり、小学校や地域の子どもたちが国際交流・異文化交流を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響によりAPCC事務局と連携し、可能な事業があれば実施する。			感染症拡大防止対策		

No.	6
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	放課後学習(学生ボランティア派遣)				事業	開始年度	R 2
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 令和元年度実施の全国学力学習状況調査において、本町の中学校数学の平均は県平均に達していない。このため通常の授業の充実に加え、放課後に中学校に学生ボランティア(西工大生)を派遣し、学力向上を目指すものである。	政策	1. 未来を拓く人づくり
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎		施策	1. 学校教育の充実
根拠法令	教育基本法第5条(義務教育)第2項及び第3項					基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
行政計画						基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	科目	0 (H31)	2 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 中学校1~3年生	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 中学校に放課後ボランティアを週2回程度派遣し、数学の基礎・基本に関するプリント学習や予習・復習等を行う。 R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	計【A】	0				
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0				
	人件費【B】					
計(A+B)	0					

事業目的
数学は学力格差が大きい。学力低位層の生徒を対象に数学の基礎学力の定着を図り、学力の向上を目指す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	有り
	みやこ町	有り
	北九州市	有り
その他	貧困対策として福岡県が外部委託して学習支援事業を行っている。(町地域福祉課担当)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどのようなのか
基礎・基本の徹底を図ることで生徒の学習意欲を高め、数学の学力が向上に資する事ができる。

成果指標	放課後学習に参加した生徒の数学の学力改善が見られた割合 基準値:— (R—年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100				
実績	%	—				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	学生ボランティアの延べ派遣回数 基準値:— (R—年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	0				
実績	回	0				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0				
改善策		円/回					
			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業開始当初から実施できていないことや1人1台タブレットが導入されたことにより、対面による同事業は終了とする。					

No.	7
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	生徒指導・教育相談				事業	開始年度	不明
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 様々な課題を抱える児童・生徒とその保護者の課題解決にあたるため、相談支援体制を構築した。 ①指導主事配置 平成9年度設置規則制定 ②スクールソーシャルワーカー(SSW)配置 平成19年度設置要綱制定 ③適応指導教室 平成15年度頃設置	政策	1. 未来を拓く人づくり
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎		施策	1. 学校教育の充実
根拠法令	なし					基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協動的に学んでいます。
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
不登校率(1,000人当たり)児童	人	4.99 (H31)	4.00 (R7)
不登校率(1,000人当たり)生徒	人	49.39 (H31)	35.00 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒・保護者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県 スクールカウンセラー派遣事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有			
経費(単位:千円)	学校への指導、課題を抱える児童生徒及びその保護者のための相談・支援体制の充実を図りインクルーシブ教育を推進するため、次のとおり実施した。 ①指導主事3名の配置(教育委員会事務局) 学習指導(授業の研究、教員への指導、インクルーシブ教育)及び生活指導(児童・生徒・保護者からの直接相談業務) ②SSW1名の配置(教育委員会事務局) 学校と保護者と関係機関(児童相談所、一時保護施設など)を繋ぐ役割 ③適応指導教室の設置(すまれ教室、場所 三原文化会館) 指導員2名 長期欠席(年30日以上)児童・生徒等の教育支援教室					
事業費	財務科目	一般	会計	10 款	1 項	2,3 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1,3,4,8 指導主事報酬外	8,221	8,054	8,054	8,054	8,054
	1,3,4,8 適応指導教室報酬外	6,351	6,495	6,495	6,495	6,495
	12 SSW委託料	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	計【A】	17,932	17,909	17,909	17,909	17,909
財源	一般財源	17,466	17,443	17,443	17,443	17,443
	地方債					
	県支出金	466	466	466	466	466
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	17,932	17,909	17,909	17,909	17,909
	人件費【B】	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	計(A+B)	19,432	19,409	19,409	19,409	19,409

事業目的
 ①指導主事 主に校長や教師に助言や指導を与え教育活動を効果的にし、インクルーシブ教育の推進や児童・生徒に対する生活指導を行なう職 ②SSW 児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職 ③適応指導教室 心理的、情緒的、いじめなどの理由により不登校傾向の児童生徒が学校へ早期復帰するための指導・援助を行なう機関としてそれぞれ設置し、児童生徒たちだけでなく、教員や保護者に対しての相談・支援体制の構築を目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	①指導室の室長、次長及び指導主事3名配置②2名配置③3名配置
	みやこ町	①指導主事のみ4名配置②1名(委託)③行橋市に委託
	北九州市	①②スクールサポーター、SSW、SCを各学校に配置③2か所14名
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
 家庭・学校での諸問題や、いじめや不登校問題等に対する相談支援体制が充実することで、子どもたちが元気に学校へ通い、不安が解消し満足度が上昇する。

成果指標	学級生活満足群に属する児童生徒の割合(Q-U調査より)					
	基準値:62%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63				
達成率	%	96.9				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	配置人員 基準値:6人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	6	6	6	6	6
実績	人	6				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	19,432	19,409	19,409	19,409	19,409
	単位当たり経費	円/人	3,238,667				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由	不登校や課題を抱える児童生徒及び保護者からの相談件数は年間相当数に上る。また、相談内容が多様化複雑化しており、相談支援体制の充実が必要のため、現状のまま継続とする。			その場合に課題になること		
		問題や課題に対応できるスキルを持った専門職員の確保。					

No.	8
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	ICT教材を活用した学習支援				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	R	3	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	学校ICT化推進担当	担当	作成者	永山 智彦	背景 国においては「GIGAスクール構想の実現」により学校教育のICT化を推進しており、当町においても令和3年3月に1人1台のタブレット端末が整備された。一方、ICT機器の拡充に伴い多くの学習支援ソフトが開発され、紙ベースのドリル教材からオンライン型ドリルソフトへ変更する学校が多くなっており、学習支援活動において学習ドリルソフトを導入することにより効果的に学校ICTを活用することが可能となる。	施策	1. 学校教育の充実					
根拠法令	なし					基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上					
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値			

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性					○ 無 有	
経費(単位:千円)	R3年度6月より、小中学校の児童生徒が学習支援ソフト(ドリルソフト)を活用できる環境を整備した。教科については、取り組みの始めとして苅田町の重点教科である算数、数学を導入した。(R3年度、R4年度に関しては、ふくおか学力アップ推進事業補助金により、苅田小学校と苅田中学校に関しては国語のドリルソフトも導入している。)						
	財務科目		一般	会計	10	2	2
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13	使用料及び賃借料	802	972	722	722	722
	計【A】		802	972	722	722	722
	一般財源		625	785	722	722	722
	地方債						
	県支出金		177	187			
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)		802	972	722	722	722	
人件費【B】		18	18	18	18	18	
計(A+B)		820	990	740	740	740	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	小中学校におけるドリルソフトを導入した学校数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	8	8	8	8	8
実績	校	8				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	820	990	740	740	740
		円/校	102,500				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的
令和3年度から配布された1人1台タブレット端末で活用可能な学習支援ソフト(ドリルソフト)を導入することにより、①解いた問題は自動採点され、学習結果はサーバー上で管理される。②児童生徒は自分に合った問題を解くことができ、教員は生徒の学習状況をいつでも把握することができる。③繰り返し学習により効率よく知識・技能を定着させることができる。
学習意欲の低い児童・生徒でも、主体的に学習する習慣が身に付きやすく、自宅学習にも役立ち、主要教科の基礎学力の向上を目指す。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
児童生徒が主体的な学習習慣を身に付け、基礎学力の向上が図られる。

成果指標	全国学力・学習状況調査において、『学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の「①役に立つと思う②どちらかといえば役に立つと思う』と回答した生徒・児童の割合(令和3年度新設)					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	小- 中-	小 96.5 中 92.9	小 96.7 中 93.6	小 96.9 中 94.3	小 97.0 中 95.0
実績	%	小 96.4 中 92.2				
達成率	%	-	-	-	-	-

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	選定したドリル教材や導入する教科の見直し、文科省のMEXCBT(メクビット)の活用方法について、ICTプロジェクト会議等で教職員の意見を参考に、費用対効果を考慮しつつ適時見直しを行う。			どのような教材を活用するのが有効なのかを判断するためにはある程度の期間が必要とされる。 導入・教科拡大にあたっては、財政面の支援が必要となる。		

No.	9
評価種別	簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	情報活用能力向上				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 学習指導要領の改訂に伴い、2020年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化される。情報活用能力育成については指導例が少なく、プログラミング教育の実施に向けては課題がある。また、教育用コンピュータ等ICT機器の環境整備が十分に進んでいない。	H	31	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎		施策	1. 学校教育の充実			
根拠法令	なし					基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上			
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 小学校教員及び白川小学校に在籍する児童	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 町内の小学校から1校が県から委託を受け、プログラミング教育におけるモデルカリキュラムを研究・実践する。授業に活用できるICT機器を導入する。研究授業及び研究報告会を実施し、報告書等を作成する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	2	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	10 消耗品費	1,234							
	11 ルーター通信料	570							
	13 機器借上げ料	2,332							
	計【A】	4,136							
	一般財源	4							
	地方債								
	県支出金	4,132							
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	4,136								
人件費【B】	75								
計(A+B)	4,211								

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実施校における児童一人当たりのICT機器整備率 基準値:51% (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 66
実績	% 100
達成率	% 151.5

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	4,211				
		円/ %	42,110				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	小学校の各教科及び総合的な学習の時間における系統的プログラミングモデルカリキュラムの作成実践を通じてプログラミング教育の円滑な実施及びプログラミング教育における小学校教員の指導力の向上を図る。また、ICT機器を導入し、多様な学習活動の中で活用することで児童の情報活用能力の向上を図る。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) <input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) <input type="radio"/> 受益者負担率 % 0
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) <input checked="" type="checkbox"/> 住民や社会のニーズ 大きい
近隣市町の状況	行橋市 無し みやこ町 無し 北九州市 無し その他 県事業として県内で複数実施

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	
成果指標	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	
実績	
達成率	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
県の事業委託期間終了のため。						

No.	10
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	学校ICT教育推進			事業	開始年度	第5次刃田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	R	3	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	学校ICT化推進担当	担当	作成者	永山 智彦	背景	当事では、学校教育のICT化を実現するため、小・中学校への大型提示装置やパソコン教室及び校務用PCの配置、校務の情報化等を進めてきた。文部科学省では「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想の実現」により、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指し、取り組みを推進している。					
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律				施策	1. 学校教育の充実					
行政計画	なし				基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。					

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒、教職員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 文部科学省の整備方針に基づき、以下のとおり実施する。 ソフト面:ICT支援員を4校に1人配置 ハード面:普通教室に常設する大型提示装置(電子黒板等)を1教室1台配置 特別教室用に1校当たり6台配置	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

事業費(単位:千円)	財務科目		一般 会計 10 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
経費	12 委託料	10,112	10,112	10,112	10,112	10,112	
	17 備品購入費	14,256	26,478				
	計【A】	24,368	36,590	10,112	10,112	10,112	
	一般財源	24,368	36,590	10,112	10,112	10,112	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	24,368	36,590	10,112	10,112	10,112	
	人件費【B】	681	681	681	681	681	
計(A+B)	25,049	37,271	10,793	10,793	10,793		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	学校におけるICT機器整備台数(普通教室各1台) 基準値: 一 (R2年度)				
目標	101	142	142	142	142
実績	60				
達成率	59.4				

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	25,049	37,271	10,793	10,112
単位当たり経費	円/台	417,483				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的
GIGAスクール構想に伴い令和2年度に整備する1人1台タブレット端末及び校内無線ネットワークを最大限に稼働させ、授業・個別学習のツールとして活用できるように各教室に大型提示装置を常設する。併せて、ICT支援員によるICT機器の使用、授業デザイン等の教職員研修、機器や通信トラブル等の技術支援を充実させることで、ICT活用スキルに不安を感じている教職員が安心してICT機器を活用できる環境づくりをおこない、ICT活用指導力の向上を図る。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の教職員のICT活用指導力の各カテゴリについて「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合が増加する。

成果指標	教員のICT活用指導力評価値 基準値: 62% (R2年度)					
目標	80	85	90	95	100	
実績	79.6					
達成率	99.5					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	大型提示装置(電子黒板)の整備は今年度で完了予定。ICT支援員による技術支援も順調に行っているため、今後も継続していく。					
その場合に課題になること	技術支援内容の改善					

No. 11
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	家賃助成				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 学齢期の児童をもつ旧雇用促進住宅片島宿舎に入居する世帯に対して、家賃の助成を行うことにより、片島小学校の複式学級解消を図ることを目的として開始。	H 8 年度	政策	1. 未来を拓くづくり			
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎		施策	1. 学校教育の充実				
根拠法令	なし					基本事業	3. 教育環境の整備				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)									

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 片島小学校に通学する児童の世帯	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 学齢期の児童をもつ雇用促進住宅片島宿舎に入居する世帯に対して、家賃の助成を行うことにより校区内の児童を増やし、片島小学校の複式学級の解消を図る。 (助成金額) 家賃区分に応じ月額10,000円から月額16,700円を9月と3月に支払う。 要綱は廃止されたが、令和3年度まで経過措置有り。廃止前に家賃助成を受けている世帯のみ卒業年度まで対象となる。	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 2 項 2 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 家賃助成金	201					
	計【A】	201					
	一般財源	201					
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	201					
人件費【B】	58						
計(A+B)	259						

事業目的
学齢期の児童をもつ旧雇用促進住宅片島宿舎に入居する世帯に対して、家賃の助成を行うことにより、刈田町立片島小学校の複式学級解消を図ることを目的として開始したが、平成29年3月31日に雇用促進住宅片島宿舎が民間譲渡されたため、雇用促進住宅片島宿舎入居者に対する家賃助成金交付要綱を平成29年4月1日より廃止した。しかし、現在片島小学校在籍中の児童がいる世帯については、経過措置として卒業年度まで家賃助成を継続して行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
平成30年5月時点における片島小学校の学級編成は、旧雇用促進住宅片島宿舎に居住する児童が在籍していないと仮定すると、3,4年生、5,6年生については県基準では複式学級に該当する児童数になるなど、複式学級解消の一助を担っている。

成果指標	全校児童に占める助成世帯児童数の割合(助成対象学年のみ) 基準値:20%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	11				
実績	%	11				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	助成世帯児童数 基準値:4人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1				
実績	人	1				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	259				
	単位当たり経費	円/人	259,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	要綱廃止に伴う経過措置が終了したため。					

No. 12
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	部活動等助成				事業	開始年度	不明
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 部活動を行う生徒が各種大会に参加する際、特に遠方で開催される県大会以上の大会には交通費等の遠征費用がかかり、保護者の経済的負担が大きいことから助成を開始した。	不明	
担当	学校教育	担当	作成者	岩本 俊郎			
根拠法令	市田町立小・中学校教育振興費補助金交付要綱						
行政計画	なし						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-			

第5次市田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓くづくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	3. 教育環境の整備		
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 部活動を行う中学生	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 中学校の運動部活動や文化系部活動を行う生徒が、中学校体育連盟主催の県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合や競技会に参加する際、交通費等を助成する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	3	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 部活動参加助成金	1,221	2,000	2,000	2,000	2,000			
	計【A】	1,221	2,000	2,000	2,000	2,000			
	一般財源	1,221	2,000	2,000	2,000	2,000			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	1,221	2,000	2,000	2,000	2,000			
人件費【B】	115	115	115	115	115				
計(A+B)	1,336	2,115	2,115	2,115	2,115				

事業目的
中体連が主催する県大会以上の大会やそれに準ずる大会(文化系の部活動も含む。)に参加する生徒の交通費等を負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	全国。九州大会補助金 生徒対外競技大会出場補助金
	みやこ町	部活動補助金 大会参加助成金
	北九州市	部活動大会派遣費等助成
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合に参加する生徒の保護者の経済的負担が軽減され、生徒たちの大会参加や部活動に集中できる環境が整う。

成果指標	助成件数 基準値:17件 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 28 35 35 35 35
実績	件 32
達成率	% 114.3

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	助成を受けた生徒数(延べ) 基準値:104人 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 600 600 600 600 600
実績	人 194
達成率	% 32.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	単位当たり経費	千円	1,336 2,115 2,115 2,115 2,115
	改善策	円/人	6,887
		(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
部活動は学校教育の一環であり、事業目的も明確に出ていることから現状のまま継続する。	

No. 13
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	各小学校施設等改修				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 児童が安全・安心に学習できる環境を確保するため。	不明	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり		
担当	庶務	担当	作成者	中野 勝広		施策	1. 学校教育の充実				
根拠法令						基本事業	3. 教育環境の整備				
行政計画						基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)									

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	学校施設・設備								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○	無	有		
	新たな施設整備基準や防災機能維持向上、教育環境の変化や学校からの要望などに基づく改修を行った。								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 工事請負費	363	16,226	未定	未定	未定			
	計【A】	363	16,226						
	一般財源	363	16,226	未定	未定	未定			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	363	16,226						
人件費【B】			3,750						
計(A+B)	363	19,976							

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	改修件数 基準値:4件 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	予定件数	1	4	未定	未定	未定
実績	実施件数	1				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	363	19,976			
		円/実施件数	363,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。			効果的な改修のタイミングを逃さない。			

指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業をするのに支障があった件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数(前期計画期間累計)	件	224 (H31)	1,120 (R7)

事業目的 経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各小学校施設の改修を実施する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
住民や社会のニーズ		大きい	
近隣市町の状況	行橋市	有り	
	みやこ町	有り	
	北九州市	有り	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 14
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	各中学校施設等改修				事業	開始年度	H 不明 年度			
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 生徒が安全・安心に学習できる環境を確保するため。	政策		1. 未来を拓く人づくり		
担当	庶務	担当	作成者	中野 勝広		施策		1. 学校教育の充実		
根拠法令						基本事業		3. 教育環境の整備		
行政計画						基本事業のめざす姿		安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	-		指標名			単位	基準値

教室で授業をするのに支障があった件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数(前期計画期間累計)	件	224 (H31)	1,120 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 学校施設・設備	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 なし						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新たな施設整備基準や防災機能維持向上、教育環境の変化や学校からの要望などに基づく改修を行った。								
民間実施の期待可能性	○ 無 有								
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	3	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 工事請負費	15,979	0	未定	未定	未定			
	計【A】	15,979	0	0	0	0			
	一般財源	15,979							
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	15,979	0	0	0	0			
人件費【B】	1,500								
計(A+B)	17,479	0	0	0	0				

事業目的	経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各中学校施設の改修を実施する。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 % 0	○
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	有り
	みやこ町	有り
	北九州市	有り
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	改修件数 基準値:0件 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	予定件数	3	0	未定	未定	未定
実績	実施件数	3				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	17,479	0	0	0	0
		円/実施件数	5,826,333				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。			効果的な改修のタイミングを逃さない。			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 15
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町立小中学校施設整備				事業	開始年度	R 2 年度	
所管課	学校教育	課	課長	吉永 康彦	背景 昭和40年代後半から50年代に建築された建物が今後10~20年間に多額の改修費用を必要とすることから、学校施設等個別施設計画策定により中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設等に求められる機能・性能を確保することが求められているため。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	庶務	担当	作成者	中野 勝広				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	3. 教育環境の整備		
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業するのに支障があった件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 学校施設・設備	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 就学児童・生徒の増加が見込まれる学校で間仕切りや増築で教室を確保する。 令和2年度と原小学校校舎増築設計実施。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 校舎増築工事	146,530							
	計【A】	146,530							
	一般財源	88,271							
	地方債	6,130							
	県支出金								
	国庫支出金	52,129							
	その他								
	計(=A)	146,530							
人件費【B】	1,500								
計(A+B)	148,030								

事業目的	適正な児童・生徒数で学級編成できるように教室を確保する。
------	------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	市立吉田小学校で仮校舎を設置
その他		

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 児童・生徒が快適な教室で学校生活を送っている。
-------------	--

成果指標	改修工事等による新設教室数 基準値: ー (R-年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	教室	4				
実績	教室	4				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備率 基準値: ー (R-年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100				
実績	%	100				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	148,030				
		円/ %	1,480,300				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		

No.	16
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	成人式式典				事業	開始年度	不明
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚や意識を高めるために開催。	5次市町総合計画前期基本計画体系	
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二		政策	1. 未来を拓く人づくり
根拠法令						施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
行政計画						基本事業	1. 学習機会の充実
事務事業の性格	経常的	事業	(町費の上乗せ)			基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 20歳になる方(学齢方式)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 無し						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 式典の実行委員を一般公募し、委員会を組織。その中で、式典の内容を検討する会議を年6回開催し、1月の式典では、記念撮影や自主企画の交歓会を実施。 (※ R2年度 新型コロナウイルス感染症防止のため、会食中止 R3年度 新型コロナウイルス感染症防止のため 会食中止 ワクチン会場使用のため 体育館から中央公民館に変更)	民間実施の期待可能性	○ 無 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	7	目
	7	報償費	91	120	120	120	120	120	120
	10	需用費	34	87	87	87	87	87	87
	11	役務費	65	93	93	93	93	93	93
	12	委託料	460	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426
	計【A】	650	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	一般財源	650	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	650	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	
人件費【B】	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
計(A+B)	1,984	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	

事業目的
令和4年4月1日から成人年齢を20歳から18歳へ引き下げられたが、飲酒・喫煙などの年齢制限は20歳のままであり、20歳時に成人としての自覚を改めて促す機会として、式典を開催し自覚や意識を高めることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	全国的に実施

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
対象者にとって魅力のある式典が開催され、思い出に残る式典となる。

成果指標	新成人の式典参加者数 基準値: 264人 (H31年度)
単位	人
目標	300
実績	256
達成率	85.3

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実行委員会調整回数 基準値: 4回 (H31年度)
単位	回
目標	6
実績	3
達成率	50.0

経費(再掲)	単位	千円	1,984	3,060	3,060	3,060	3,060
単位当たり経費	円/回	661,333					
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
令和3年度は、総合体育館が使用できなかったため中央公民館での開催となった。今年度も中央公民館での開催となる見通しだが、その成果を受けて、来年度以降の成人式の在り方を検討する。	式典の名称や実行委員会方式を継続。また、参加者が情報交換するために懇談する場の確保。					

No. 17
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町子ども会育成連合会補助金				事業	開始年度	S 40 年度
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 青少年、児童、生徒の健全な育成を目的に、地域の子どもは、地域で育てるという考えに基づき、地域力を高めるため苅田町子ども会育成連合会が組織され、その活動に対し、補助金を交付することとなった。		
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	1. 未来を拓く人づくり			
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興			
基本事業	1. 学習機会の充実			
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	芸術文化イベントの参加人数	人	1,864 (H31)	1,920 (R7)
	青少年体験活動の参加人数	人	76 (H31)	78 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町子ども会育成連合会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有				
活動内容(手段)	苅田町子ども会育成連合会の運営・活動等に対して、補助金を交付。 【主な活動内容】 10月 ウォークラリー大会 (※R3年度新型コロナウイルス感染防止のため……7月通学合宿を、食育教育に変更 /1月カルタ大会を中止)						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	4	1	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 補助金	2,728	2,757	2,757	2,757	2,757	
	計【A】	2,728	2,757	2,757	2,757	2,757	
	一般財源	2,728	2,757	2,757	2,757	2,757	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	2,728	2,757	2,757	2,757	2,757	
人件費【B】	663	663	663	663	663		
計(A+B)	3,391	3,420	3,420	3,420	3,420		

事業目的	子ども会連合会は、各区子ども会育成団体の緊密な連携により、子ども会活動の充実振興を促進し、子どもたちの健全育成を図る。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	子ども会育成会 有
	みやこ町	子ども会育成会 有
	北九州市	子ども会育成会 有
その他	ほぼ全国的に存在	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	苅田町子ども会育成連合会の活動を通して、リーダーの育成が図られ、地域の連携が深まり、子どもの健全育成に繋がる
-----------------	--

成果指標	児童・生徒の子ども会・育成会加入人数 基準値:1,434人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 3,308 3,308 3,308 3,308 3,308
実績	人 1,329
達成率	% 40.2

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	単位子ども会の団体数 基準値:31 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	団体 48 48 48 48 48
実績	団体 25
達成率	% 52.1

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,391	3,420	3,420	3,420	3,420
		円/団体	135,640				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了	
	理由			その場合に課題になること			
	休止する子ども会が増加傾向にあるが、育成会連合会の活動には大きな影響がなく継続して活動ができています。						

No. 18
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町文化協会補助金				事業	開始年度	S 57 年度		
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 苅田町文化協会は町内文化団体の連携を強め、文化を振興し、健全な普及・発達を図ることで、文化の発展に寄与している。その活動に対し助成を開始した。				
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲					
根拠法令									
行政計画									
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864 (H31)	1,920 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町文化協会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 生涯学習課 町民文化祭			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町文化協会の運営・活動等に対して、補助金を交付。 【主な活動内容】 文化全般にわたる研究会、講演会、発表会、展示会、講習会等の開催 (令和2年度・令和3年度 新型コロナウイルス感染防止のため講演会等中止になるが、会報・自主活動等実施)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 4 項 5 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 文化協会補助金	1,247	1,260	1,260	1,260	1,260
	計【A】	1,247	1,260	1,260	1,260	1,260
	一般財源	1,247	1,260	1,260	1,260	1,260
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,247	1,260	1,260	1,260	1,260
人件費【B】	139	139	139	139	139	
計(A+B)	1,386	1,399	1,399	1,399	1,399	

事業目的
町内文化団体の活動を支援し、各種文化団体の連携を図って町民の文化活動の向上に努める。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率 40 %	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	行橋市文化協会
	みやこ町	みやこ町文化協会
	北九州市	北九州文化連盟:北九州芸術祭運営費
その他	ほぼ全国的に存在	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町の文化活動する人口が増える。また発表の機会を提供することで技術の向上も期待できる。苅田町の文化の発展の好循環を生み出せる。

成果指標	文化協会登録人数 基準値: 312人 (R2年度)
単位	人
目標	300
実績	306
達成率	102.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	文化協会団体登録数 基準値: 78団体 (R2年度)
単位	団体
目標	100
実績	68
達成率	68.0

効率性	経費(再掲)	千円	1,386	1,399	1,399	1,399	1,399
	単位当たり経費	円/団体	20,382				
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		会費の見直し、参加費徴収の検討	イベントを開催するなどして広報し、情報を発信して参加を呼びかける				

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/>	現状のまま継続 <input type="radio"/>	見直しのうえ継続 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	休止 <input type="radio"/>	廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること					
	苅田町文化協会は、町の文化振興のため長い活動経歴があり、各種団体との調整も十分に行っているため。					

No.	19
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町民文化祭補助金				事業	開始年度	S 55 年度
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 文化活動を行う団体が増加し、発表の機会が求められるようになったことから、事業を開始した。		
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864 (H31)	1,920 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町民文化祭実行委員会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 苅田町文化協会 文化まつり 生涯学習課 公民館まつり																																																																											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有																																																																													
経費(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <th>財務科目</th> <th>一般</th> <th>会計</th> <th>10 款</th> <th>4 項</th> <th>5 目</th> </tr> <tr> <td>節番号・名称(内容)</td> <td>R3年度決算</td> <td>R4年度予算</td> <td>R5年度予算</td> <td>R6年度予算</td> <td>R7年度予算</td> </tr> <tr> <td>18 苅田町民文化祭実行委員会</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>0</td> <td>334</td> <td>334</td> <td>334</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>0</td> <td>934</td> <td>934</td> <td>934</td> <td>934</td> </tr> </table>						財務科目	一般	会計	10 款	4 項	5 目	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	18 苅田町民文化祭実行委員会	0	600	600	600	600	計【A】	0	600	600	600	600	一般財源	0	600	600	600	600	地方債						県支出金						国庫支出金						その他						計(=A)	0	600	600	600	600	人件費【B】	0	334	334	334	334	計(A+B)	0	934	934	934	934
財務科目	一般	会計	10 款	4 項	5 目																																																																									
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																									
18 苅田町民文化祭実行委員会	0	600	600	600	600																																																																									
計【A】	0	600	600	600	600																																																																									
一般財源	0	600	600	600	600																																																																									
地方債																																																																														
県支出金																																																																														
国庫支出金																																																																														
その他																																																																														
計(=A)	0	600	600	600	600																																																																									
人件費【B】	0	334	334	334	334																																																																									
計(A+B)	0	934	934	934	934																																																																									

事業目的	町民文化祭を開催し、活動を行っている者に対して発表の機会を提供し、文化活動の健全な普及、発達を図る。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	行橋市美術展覧会
	みやこ町	みやこ町文化芸術フェア:文化協会の補助金の範囲内
	北九州市	北九州芸術祭
	その他	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
成果指標	町民文化祭の来場者数 基準値: 1,161人 (H31年度)
目標	1,500
実績	0
達成率	0.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	町民文化祭の参加人数(出演・出品) 基準値: 271人 (H31年度)
目標	300
実績	0
達成率	0.0

成果指標	町民文化祭の来場者数 基準値: 1,161人 (H31年度)
目標	1,500
実績	0
達成率	0.0

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	0	R4年度	934	R5年度	934	R6年度	934	R7年度	934
	単位当たり経費	単位	円/人										
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)							
		参加者から参加費を徴収する				文化活動を行う若い世代の参加を増やし、次世代を育成する。							

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由						その場合に課題になること					
	町民の文化活動の発表の場となっているため。						実行委員会を組織しているが行政の関与も大きく、住民主体の運営となっていないので実行委員会による運営のあり方を検討する。					

No.	20
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	町民ふれあいマラソン大会助成				事業	開始年度	H 19 年度
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 町民憲章に謳われている【スポーツに親しみ、活気に満ちた明るい町】を実現するため、大会に参加する選手の技術向上とボランティアスタッフの育成、地域住民の参加をうながし町民のスポーツ参加意識の向上のため助成を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		政策	
根拠法令	なし					施策	
行政計画						基本事業	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	2. 生涯スポーツの推進		
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
スポーツ行事・教室への参加人数	人	2,262 (H31)	2,330 (R7)
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として マラソン大会実行委員会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	5	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金(マラソン大会実行委員会補助金)	0	2,500	2,500	2,500	2,500	
	計【A】	0	2,500	2,500	2,500	2,500	
	一般財源		2,000	2,000	2,000	2,000	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他		500	500	500	500	
	計(=A)	0	2,500	2,500	2,500	2,500	
人件費【B】	0	6,842	6,842	6,842	6,842		
計(A+B)	0	9,342	9,342	9,342	9,342		

事業目的
苅田町民ふれあいマラソン大会は、広く町民の参加を求め町民憲章の推進を基調として実施し、体力の増進を目的とする。
●スポーツ 共通目的
・住民の健康の保持・増進
・子どもの体力向上
・地域の活性化

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	ゆくはしシーサイドハーフマラソン助成金 中止
	みやこ町	マラソン助成金 中止
	北九州市	北九州マラソン助成金 中止
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
マラソン大会を通じて町民の健康づくりに寄与するとともに児童生徒の基礎体力の向上をはかることができる。
また、白川・片島地区の美しい田園風景など町外にPRすることができる。

成果指標	大会参加者人数 基準値: 557人 (H30年度)
目標	700
実績	0
達成率	0%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	大会周知件数・ポスター、データ(公共施設、HP等) 基準値: 19箇所 (H30年度)
目標	18
実績	0
達成率	0%

効率性	経費(再掲)	0	9,342	9,342	9,342	9,342
改善策	安全対策方法(備品の確保)、スポンサーの募集及び参加者負担の増額	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
				他課に安全対策に係る備品の借用協力をしてもらう		

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
昨年引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会を中止したが、開催の要望も多くあるため。	警察指導による安全確保(ランナーと車を分けたコース設定)及び安全対策費(ガードマン)、駐車場の確保 感染症拡大防止対策

No. 21
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	荊町町体育協会助成				事業	開始年度	S 57 年度	
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 助成を行う事により荊町町民のスポーツ振興、体育向上、スポーツ精神を養うことを期待し、荊町町体育協会に対し、助成を開始した。			
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次荊町町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	2. 生涯スポーツの推進		
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
社会体育施設の年間利用者数	人	97,553 (H31)	98,000 (R7)
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 荊町町体育協会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 生涯学習課 荊町町民ふれあいマラソン大会助成事業 生涯学習課 スポレク祭実行委員会補助事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催に向けて各専門部会と協議を行ったが、参加するすべての人が安全に参加するのは難しいと判断し、体育協会の各専門部会による大会をすべて中止した					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10 款	5 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金(体育協会助成金)	4,884	7,820	7,820	7,820	7,820
	計【A】	4,884	7,820	7,820	7,820	7,820
	一般財源	4,884	7,820	7,820	7,820	7,820
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	4,884	7,820	7,820	7,820	7,820
人件費【B】	139	139	139	139	139	
計(A+B)	5,023	7,959	7,959	7,959	7,959	

事業目的
町民憲章「スポーツに親しみ、活気にみちた明るい町」の実現のため、各種スポーツ大会を開催し、より多くの町民がスポーツを楽しむことが出来る機会の確保の為に環境の整備を目的とする。
●スポーツ 共通目的
・住民の健康の保持・増進
・子どもの体力向上
・地域の活性化

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	行橋市体育協会への助成 予算額:13,874千円 決算額:12,595,889円
	みやこ町	みやこ町体育協会への助成 予算額:9,000千円 決算額:5,800,000円
	北九州市	北九州市体育協会への助成 予算額・決算額:12,717千円
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町民がスポーツを身近に感じるとともに様々な大会への参加を通じて心身の健康や地域コミュニティの形成に繋がる。

成果指標	大会参加者数 基準値:2,263人 (H30年度)
単位	人
目標	1,500
実績	0
達成率	0%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	大会実施回数 基準値: 32 (H30年度)
単位	回
目標	35
実績	0
達成率	0%

効率性	経費(再掲)	千円	4,885	7,959	7,959	7,959	7,959
	単位当たり経費	円/回					
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	必要経費が大部分を占めるので難しい。		広報活動に力を入れる。				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	事業(各種大会等)、日程の見直しを含めてスポーツ振興のために継続していく。 全ての人が安心・安全に参加できる大会を開催する。			必要経費不足 感染予防対策(設備・経費含め)		

No.	22
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	町民温水プール維持管理				事業	開始年度	H 23 年度
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 公の施設の指定管理者制度は、平成15年の地方自治法改正で導入されて以来、全国で導入施設数が増加していたため、制度を導入することとした。	政策	1. 未来を拓く人づくり
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
根拠法令	町田町民温水プールの設置、管理及び運営に関する条例施行					基本事業	2. 生涯スポーツの推進
行政計画						基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
スポーツ行事・教室への参加人数	人	2,262 (H31)	2,330 (R7)
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
指定管理者						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
	<p>○PR活動と環境整備 感染症拡大防止のため強いPR活動は自粛し、ホームページによる情報発信を中心に行った。花壇の整備など緑あふれるスポーツ施設を目指した。</p> <p>○サービスの向上と改善 「自主事業教室」は中止期間があったが開催した。利用者の健康管理の指針として「体重管理表」「グラフ表」を配布し町民の健康維持に助力した。</p> <p>○集客(夏休み期間の営業) 夏休み期間の月曜開館実施</p> <p>○水質管理 水質維持のため凝固剤使用を継続し透明度の良い綺麗な水を提供できた。設備の定期的な整備、専門業者による点検整備による能力維持を実施</p>					
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 5 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料(町民プール指定管理委託料)	45,869	39,600	未定	未定	未定
	計【A】	45,869	39,600	0	0	0
	一般財源	39,700	39,600			
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	6,169				
	その他					
	計(=A)	45,869	39,600	39,500	39,400	0
人件費【B】	393	393	393	393	393	
計(A+B)	46,262	39,993	393	393	393	

事業目的
多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	有: 体育施設指定管理委託
	みやこ町	無
	北九州市	有: プール指定管理委託
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町民が日常的に運動できる環境を作り、心身の健康に繋がる。

成果指標	施設利用者数	基準値: 95,730 (H 30年度)
	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人	97,500 97,500 97,500 97,500 97,500
実績	人	39,961
達成率	%	41.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開館日数	基準値: 307 (H 30 年度)
	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	日	310 310 310 310 310
実績	日	196
達成率	%	63.2

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	単位当たり経費	千円	46,262 39,993 39,500 39,400 39,300
		円/日	236,031
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	<p>昨年に続き、感染症拡大防止対策として人数制限・時短営業、臨時休館したことで利用者数が大幅に減少した。今後も感染対策を継続し、安全で安心して利用できる施設をPRし施設利用者数を維持する。</p>			<p>安全・安心して利用できるようコロナ対策(経費を含め)をどこまで実施できるか。建設後10年が経過、施設・設備の継続更新。</p>		

No.	23
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	電子図書館サービス			事業	開始年度	R 3 年度
所管課	生涯学習	課	主幹	森 由美子	背景 近年の貸出冊数や利用者数の減少に歯止めがかからないことに加え、新型コロナウイルスにより従来の施設滞在・対面型サービスに制限がかかるなか、図書館として従来の枠組みによるサービスの提供に加え、新たな選択肢が必要とされています。デジタル図書により利用者の利便性の向上や、デジタル社会(あらゆる物がデジタルへとシフト)に対応する等の理由から、電子書籍の導入を行いたい。	
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		
根拠法令	無し					
行政計画	無し					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	3. 図書館サービスの充実		
基本事業のめざす姿	図書館を多くの町民が利用しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
図書館の年間貸出数	冊	282,282 (H31)	290,750 (R7)
図書館に不満がない町民の割合	%	85.3 (H31)	85.3 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住・在勤・在学者 (※ただし、個人利用はとよかん利用登録者に限る)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県(福岡県立図書館) 電子書籍閲覧サービス 民間実施 有料版のみ					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・町民等への周知 ・町内小中学校への周知、教材利用等への促進 ・読書バリアフリー法への対応として、視覚障害者専用の音声自動読み上げサービスの導入	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	4	項	3	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算		
	346 電子図書館システムクラウドサービス利用料	0	264	528	528	528		
	347 電子書籍利用料	5,767	2,500	3,000	3,500	4,000		
	計【A】	5,767	2,764	3,528	4,028	4,528		
	一般財源		2,764	3,528	4,028	4,528		
	地方債							
	県支出金							
	国庫支出金	5,767						
	その他							
計(=A)	5,767	2,764	3,528	4,028	4,528			
人件費【B】	334	446	446	446	446			
計(A+B)	6,101	3,210	3,974	4,474	4,974			

事業目的
 ■図書館貸出冊数の増加
 1. 貸出利用の選択肢の増加
 新型コロナウイルスの感染拡大による各種行政サービスのデジタル化の遅れによる町民サービスの遅滞や、読書バリアフリー法への対応
 2. デジタル環境に慣れる児童数の増加
 個人端末が配布される学校児童へデジタル環境を提供することができ、貸出サービスの有効利用の幅を広げる
 3. コロナ禍におけるサービスの維持
 新型コロナウイルス感染症のほか、障害や病気等の理由により、来館できない場合でも利用可能であり、感染症については予防効果がある。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	電子図書館サービスとして実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	子ども電子図書館として実施
	その他	公共図書館・電子図書館サービス 全国265自治体にて実施(2022.1.1現在)

【成果(アウトカム)】
 活動の結果、対象はどうなるのか
 デジタル図書館利用件数が増加することにより、町民の選択利用が可能となるほか、安心・安全な資料の提供を行うことができ、図書と電子書籍の貸出冊数が増加する。

成果指標	貸出冊数(図書・電子書籍) 基準値: 282,282冊 (H31年度)
単位	冊
目標	271,735
実績	227,760
達成率	83.8

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	電子書籍の貸出数 基準値: - (R 年度)
単位	冊
目標	100
実績	28,046
達成率	28.046%

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	6,101	R4年度	3,210	R5年度	3,974	R6年度	4,474	R7年度	4,974
	単位当たり経費	円/冊		218									
改善策	(経費を下げる方法)						(実績を上げる方法)						
	他町との連携を検討する。						町内在勤者等への周知を図り、新規利用者の増加に努める。						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
理由	令和3年度から開始した事業であり、ある程度周知・浸透する期間が必要であるため、現状のまま継続とする。						その場合に課題になること					
	ある程度周知・浸透する期間が経過した後、町民にとって図書と電子書籍の利用率や重点となる対象を検討する必要がある。											

No.	24
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	国指定史跡御所山古墳調査整備			事業	開始年度	H 19 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局長)	山口 悟	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	昭和11年9月3日国指定史跡「管理団体羽田町」。平成18年に与原下区から古墳および周辺整備について羽田町に陳情書が、議会に対して請願書が提出された。それを受けて、国・県の指導の下、平成19年度に史跡御所山古墳調査指導委員会を発足し、史跡地内外の調査を進め、平成27年度に『史跡御所山古墳保存管理計画』を策定し、適切な保存・管理・活用を進めている。	
担当	まちの歴史 担当	作成者	若林 善満	背景		
根拠法令	文化財保護法					
行政計画	『史跡御所山古墳保存管理計画』					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

第5次羽田町総合計画前期基本計画体系				
政策	1. 未来を拓く人づくり			
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興			
基本事業	4. 文化財の保護と活用			
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件		21 (H31)	21 (R7)
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人		1,199 (H31)	1,235 (R7)
来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人		487 (H31)	502 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	史跡御所山古墳および隣接地、地権者ほか					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
	発掘調査:平成19~令和3年度 史跡地内外27筆 ※平成27年度史跡石塚山古墳1筆 追加指定:平成24年度古墳東側跡地3筆 平成31年度古墳前方部周濠北側3筆 令和3年度古墳後円部周濠南側3筆※平成29年度史跡石塚山古墳1筆 公有化:平成28~29年度 史跡地内2筆 平成31年度史跡地内2筆 令和2年度史跡地内5筆 令和3年度史跡地内5筆 ※平成29年度史跡石塚山古墳1筆 整備(修理):平成19~令和3年度草刈・樹木伐採、周濠内排水、史跡境界復元・補修、墳丘ほか崩落箇所仮設工作物・土壌充填、露出遺物保護シート・解説板 設置 活用:平成19~令和3年度 発掘調査現地説明会、小学校歴史体験学習・中学校職場体験学習、小中学校教職員研修、民間旅行社による募集型企画旅行対応					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10 款	4 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1 報酬	1,339	756	1,197	756	1,197
	その他経費	4,959	5,257	3,588	4,029	3,588
	13 使用料及び賃借料	673	215	215	215	215
	16 公有財産購入費	25,218	4,282	10,000	2,000	2,000
	21 補償補填及び賠償金	10	260	300	300	300
	計【A】	32,199	10,770	15,300	7,300	7,300
	一般財源	4,951	2,455	3,360	1,760	1,760
	地方債					
	県支出金	2,300	300	300	300	300
	国庫支出金	24,948	8,015	11,640	5,240	5,240
	その他					
計 (=A)	32,199	10,770	15,300	7,300	7,300	
人件費【B】	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
計 (A+B)	33,324	11,895	16,425	8,425	8,425	

事業目的
管理団体として、文化財保護法および『史跡御所山古墳保存管理計画』に基づき、国庫・県費補助金を活用し、史跡御所山古墳の範囲確定のための調査を進める。調査の進捗状況に応じて、史跡地権者・地元住民・関係諸機関・町民等の合意形成をおこない、周辺住民のくらし安全と史跡地の適切な保存・管理・活用のための追加指定・公有化・整備を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	国指定史跡御所ヶ谷神籠石・福原長者原遺跡調査・整備事業
	みやこ町	国指定史跡豊前国府調査・整備事業
	北九州市	国指定天然記念物平尾台調査・整備事業
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
追加指定・公有化・整備のための調査を進め、史跡の適切な保存・管理・活用をおこない、まちづくり・ひとづくりに資する歴史資産の形成につなげることができる。

成果指標	史跡地内外発掘調査地 基準値:26 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	50	50	50	50	50
実績	筆	27				
達成率	%	54.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	史跡地内外発掘調査地および史跡地内公有化地 基準値: 5筆 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	6	5	2	2	2
実績	筆	6				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	33,324	11,895	16,425	8,425	8,425
	単位当たり経費	円/筆	5,554,067				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				専従職員の配置			

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>	
	理由	その場合に課題になること
	現在の事業体制によって国庫・県費補助金を活用するには、現状の調査を継続することしかできない。	周辺住民は早期整備を希望している。管理・活用の検討を進めること。

No.	25
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田山笠保存振興会助成金			事業	開始年度	不明
所管課(局)	生涯学習課	課長	山口 悟	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	昭和51年4月24日県指定無形民俗文化財・保護団体苅田山笠保存会(昭和48年4月19日)。苅田山笠の保存と振興、伝承授業等のために事業を開始した。	
担当	まちの歴史	担当	作成者	若松 善満		
根拠法令	文化財保護法・苅田町補助金交付規則					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	4. 文化財の保護と活用		
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21 (H31)	21 (R7)
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	1,199 (H31)	1,235 (R7)
来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	487 (H31)	502 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	苅田山笠保存振興会	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	平成20年度:800,000円 平成21年度:900,000円 平成22年度:800,000円 平成23年度~29年度:1,200,000円 平成29年度より山笠運営の組織改変に伴い、「苅田山笠保存振興会」から「苅田山笠実行委員会」に補助金を交付している。また、観客スペースを広げ集客数の増加を目的とした後席席の設けのために増額の要望がおこなわれた結果、200,000円の増額がおこなわれている。平成30年度に起きた事故等を契機として平成31年度に「苅田山笠保存振興会会則」が改定されたこと等に伴い、平成31年度より「苅田山笠保存振興会」(社会教育認定団体)を補助事業として、文化財保護のための写真・映像記録等の作成および運営支援に関する暴力団排除措置を講ずるための連携等に伴う出店許可証交付や後席席管理等の事務従事を行っている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2~3年度は開催中止となったが、その間に子ども山笠の修復をおこなった。普及啓発事業として令和2年度はパンフレット作成および図書館で苅田山笠についての展示会を開催、令和3年度は子ども山笠パンフレット作成および子ども会と協働して子どもフェスティバルにて山笠倉庫を巡るスタンプラリーをおこなった。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 4 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 苅田山笠保存振興会助成金	100	1,400	1,400	1,400	1,400
	計【A】	100	1,400	1,400	1,400	1,400
	一般財源	100	1,400	1,400	1,400	1,400
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	100	1,400	1,400	1,400	1,400
人件費【B】	15	300	300	300	300	
計(A+B)	115	1,700	1,700	1,700	1,700	

事業目的
福岡県指定無形民俗文化財「苅田山笠」の保存とその振興を図り、山笠の後継者を育成するため小学校(苅田・馬場・南原・与原)における伝承事業や山笠の研究を行うために苅田山笠保存振興会(社会教育認定団体)への補助金交付を行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	受益者負担率 83 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	文化財保護管理助成金:県指定無形民俗文化財今井祇園行事・今井祇園行事
	みやこ町	
	北九州市	北九州市文化財保護事業補助金:県指定無形民俗文化財黒崎祇園行事・沼染・木屋瀬益踊
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
「苅田山笠」の保存とその振興を図る苅田山笠保存振興会による普及啓発活動が活発化している。

成果指標	小学校の伝承授業や図書館での「山笠展示」等による普及啓発活動の回数 基準値: 4回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	1				
達成率	%	25.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	「苅田山笠」の保存・振興に伴う研修・研究会の回数 基準値: 3回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	2				
達成率	%	50.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	115	1,700	1,700	1,700	1,700
	単位当たり経費	円/回	57,500				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	「苅田山笠」当日を中心とした運営支援に係る事務従事がより効率的・効果的に進むよう、保護団体・関係各課と調整を図る。			庁舎管理担当、観光担当との調整			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
文化財保護部局が補助金を交付し、適切な文化財保護の担保とし、また自律的かつ維持可能な観光につながる仕組みづくりを進める。			庁舎管理担当、観光担当との調整			

No.	26
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	人権啓発 事業			開始年度	H 14 年度
所管課	住民課 人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一	背景 同和問題、他差別解消のためには、意識啓発が必須であり、自治体の取組、特に教育の場での取組が必要であるため。	
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子		
根拠法令	部落差別の解消の推進に関する法律第5条、市町村部落差別をいじめあきらむ差別解消をめざす人権推進条例第6条				
行政計画	苅田町人権教育行動計画				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓くづくり		
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業	1. 人権教育・人権啓発の推進		
基本事業のめざす姿	人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。		
指標名		単位	基準値
町主催の人権啓発研修等を受講した人数		人	788 (H31) 850 (R7)
この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合		%	16.1 (H31) 15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民・事業所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県人権啓発情報センター			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・啓発冊子の作成「しおさい」全戸配布 ・啓発紙「あけぼの」発行 苅田町人権教育研究会参加事業者配布 ・人権週間応募作品集の作成 ・人権の花事業 ・人権パネル展 ・人権作品表彰式 ・各種講演会、研修 下記経費中に財務科目 一般会計10款6項1目も含んで算出している。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 5 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	7 報償費	253	224	224	224	224
	8 旅費	13	370	370	370	370
	10 需用費	1,390	1,736	1,736	1,736	1,736
	11 役務費	86	151	151	151	151
	その他	447	603	603	603	603
	計【A】	2,189	3,084	3,084	3,084	3,084
	一般財源	1,273	1,998	1,998	1,998	1,998
	地方債					
	県支出金	916	1,086	1,086	1,086	1,086
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	2,189	3,084	3,084	3,084	3,084	
人件費【B】	6,303	6,303	6,303	6,303	6,303	
計(A+B)	8,492	9,387	9,387	9,387	9,387	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	人権講演会、研修会参加者数 基準値:390人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	500	500	500	500	500
実績	人	170				
達成率	%	34.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	8,492	9,387	9,387	9,387	9,387
		円/人	49,953				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				研修をweb配信等で行う			

事業目的
人権意識を高め、人権意識を持ってもらうため。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	みやこ町	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	北九州市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
講演会、研修会参加者は、講演会での気づきを持ち帰り、各家庭や職場において人権意識が涵養される。

成果指標	講演会アンケートの質問「良い」「まあまあ良い」と回答した割合 基準値:85% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	85	85	85	85	85
実績	%	94				
達成率	%	110.6				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
コロナ禍の中研修機会の減少により、参加者数も減少しているが、人権啓発推進のためには必要な事業である。						

No.	27
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	人権啓発推進指導員設置				事業	開始年度	H 9 年度
所管課	住民課	人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 人権啓発を進めるため、専門職員の設置が必要だったため。		
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子				
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業	1. 人権教育・人権啓発の推進		
基本事業のめざす姿	人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。		
	指標名	単位	基準値
	町主催の人権啓発研修等を受講した人数	人	788 (H31) 850 (R7)
	この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合	%	16.1 (H31) 15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、事業所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 京築教育事務所 研修講師						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 人権啓発事業全般に関わるほか、職員、町内の事業所の研修や町民向け講座の講師や啓発紙「しおさい」「あけぼの」の作成・配布により人権意識の向上を図る。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	5	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	1 報酬	1,399	1,627	1,627	1,627	1,627			
	3 職員手当等	334	324	324	324	324			
	4 共済費	296	340	340	340	340			
	8 旅費	19	24	24	24	24			
	計【A】	2,048	2,315	2,315	2,315	2,315			
	一般財源	2,048	2,315	2,315	2,315	2,315			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金									
その他									
計(=A)	2,048	2,315	2,315	2,315	2,315				
人件費【B】	90	90	90	90	90				
計(A+B)	2,138	2,405	2,405	2,405	2,405				

事業目的
人権意識を高め人権意識を持ってもらうため。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	人権啓発推進員が同種の業務に携わっている。
	みやこ町	地域活動指導員が同種の業務に携わっている。
	北九州市	人権啓発指導員が同種の業務に携わっている。
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
研修参加者の人権意識の涵養が図られる。

成果指標	研修等の受講者数 基準値:201人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	450	450	450	450	450
実績	人	160				
達成率	%	35.6				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	人権啓発推進指導員研修講師派遣回数 基準値:9件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	13	6	8	11	13
実績	件	4				
達成率	%	30.8				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	2,138	2,405	2,405	2,405	2,405
		円/件	534,500				
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了
	理由	人権啓発を推進していくためには、専用職の設置は必要なため					その場合に課題になること 適当な人材の確保				

No.	28
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	人権・同和団体助成 事業				開始年度	不明
所管課	住民課	人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一	背景	同和对策事業特別措置法(関連法案含めて平成14年期限切れ)に基づく、地域改善のための助成事業。
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子			
根拠法令	町田町補助金交付規則					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

第5次町田町総合計画前期基本計画体系				
政策	1. 未来を拓くづくり			
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成			
基本事業	2. 人権擁護の推進			
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数		件	4 (H31)	10 (R7)
女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談件数		件	192 (H31)	200 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 人権・同和問題啓発事業推進団体	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有			
経費(単位:千円)	事業費					
財源	活動内容					
人権推進団体の主催する啓発活動や研修会へ人権に関する啓発・研修・研究などに関する助成を行う。 下記経費中には財務科目 一般会計10款6項1目も含んで算出している。						
財務科目		一般	会計	3	1	5
節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
18	負担金補助及び交付金	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
計【A】		5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
一般財源		5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
地方債						
県支出金						
国庫支出金						
その他						
計(=A)		5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
人件費【B】		23	23	23	23	23
計(A+B)		5,703	5,704	5,704	5,704	5,704

事業目的
同和問題を始めとする人権問題の解決に取り組み、活動している人権推進団体に対して、事業の推進を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	同様の助成あり
	みやこ町	同様の助成あり
	北九州市	同様の助成あり
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
同和問題を始めとする人権差別のない社会の実現。

成果指標	助成団体 基準値:4件 (R2年度)					
単位	件	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	4	4	4	4	4	4
実績	4					
達成率	100.0					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	助成額 基準値:5,284千円 (R2年度)					
単位	千円	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	5,681	5,681	5,681	5,681	5,681	5,681
実績	5,680					
達成率	100.0					

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/千円	1,004					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
同和問題、人権問題が解決しない限り助成は必要である。						

No.	29
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	女性相談			事業	開始年度
所管課	住民課 人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一	H	18 年度
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	配偶者暴力防止法(第3条第2項努力義務)			背景 根拠法令に基づき、平成16年度より、電話で相談を受ける「かんだ女性ホットライン(週1日)」を開設した。相談件数が多かったこと、また庁内連携の一体化した取り組みが求められたことから、平成18年度より事業を拡充し、専門の女性相談員を設置した。	
行政計画	第2次苅田町男女共同参画行動計画(後期)				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	1. 未来を拓く人づくり			
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成			
基本事業	2. 人権擁護の推進			
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数		件	4 (H31)	10 (R7)
女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談件数		件	192 (H31)	200 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住女性	代替性	所管課、他課、関係団体等による類似事業 京築保健福祉環境事務所 配偶者暴力支援センター 婦人相談員			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 『かんだ女性ホットライン』として、女性相談員(1名)による相談窓口を設置し、DV等について電話や面談による相談を実施する。 【開設時間】月曜日～木曜日、8時30分～17時15分 【対応内容】相談者に対し、情報提供や、関係機関(福岡県京築保健福祉環境事務所・行橋警察署・京築児童相談所)との連携した対応、また、相談内容が複合的困難事案であった場合は、ふくしの相談庁内ネットワークにて関係部署の協力を得て包括的な支援を行う。 近年、相談内容が複雑化しており、相談員の負担が大きいため、平成30年度より相談業務に対してスーパーバイザーの助言を求めている。 【相談実績(令和2年度)】 延べ相談件数690件 (内DV392件) (なお、福岡県京築保健福祉環境事務所には配偶者暴力支援センターとして婦人相談員が配置されている。)	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 8 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1 報酬	1,283	2,129	2,129	2,129	2,129
	3 職員手当等	371	409	409	409	409
	4 共済費	368	448	448	448	448
	8 旅費	31	182	182	182	182
	18 負担金補助及び交付金	0	10	10	10	10
	計【A】	2,053	3,178	3,178	3,178	3,178
	一般財源	29	795	795	795	795
	地方債					
県支出金						
国庫支出金	2,024	2,383	2,383	2,383	2,383	
その他						
計(=A)	2,053	3,178	3,178	3,178	3,178	
人件費【B】	4,316	4,306	4,306	4,306	4,306	
計(A+B)	6,369	7,484	7,484	7,484	7,484	

事業目的
配偶者等からの暴力等による家庭環境の破壊や、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を抱えている女性に対して、支援し解決することを目的としている。
【支援効果】
・相談することによって心理的負担の軽減。
・問題の整理ができる。
・必要な情報提供を得られる。
・関係機関への連携(情報共有・意見交換)により、より確に問題解決を図ることができる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	売春法に基づく婦人相談員2名配置(国からの助成有)
	みやこ町	週1日臨床心理士による相談窓口を開設
	北九州市	区毎に売春法に基づく婦人相談員複数配置(国からの補助有)
その他	福岡県内の町村で専門の相談員を設置している町は少ない。	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
相談内容は、配偶者からの暴力のみならず、生活困窮、子ども、障がい者等、多岐にわたっている。
相談に対して、心理的な整理、情報、関係機関との連携により、問題解決を図ることで、より大きな問題への拡大等を未然に防ぐことができる。

成果指標	解決件数(代替指標:相談人数) 基準値:100件 (R2年度)
単位	件
目標	—
実績	108
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値:688件 (R2年度)
単位	件
目標	—
実績	619
達成率	%

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	6,369	7,484	7,484	7,484	7,484
単位当たり経費	円/件	10,289				
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
年によって、バラツキはあるが、相談件数、人数共に増加傾向にあり、相談窓口は必要である。	相談件数の増加複雑化により、相談員の負担も増大している。					

No.	30
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	女性支援			事業	開始年度	R 3 年度
所管課(局)	住民課 人権男女共同参画 室	室長	原田 幸一	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的な理由等から生理用品を入手することが困難な状態にある「生理の貧困」が広がっており、問題となっている。	
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	春山 美紀子	背景		
根拠法令	なし					
行政計画	第2次苅田町男女共同参画行動計画(後期)					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業	2. 人権擁護の推進		
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数	件	4 (H31)	10 (R7)
女性から人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数	件	192 (H31)	200 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住の女性	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 困難を抱える若手女性支援事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 生理用品引き換えカードを町内公共施設のトイレに設置し、引き換えカードを配布窓口に表示することで1人につき1セット生理用品を配布すると同時に、かんだ女性ホットラインカードを配布し、相談窓口を周知する。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>			
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	1 項	8 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費	50	170	170	170	170
	計【A】	50	170	170	170	170
	一般財源	50	170	170	170	170
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	50	170	170	170	170
人件費【B】	20	157	157	157	157	
計(A+B)	70	327	327	327	327	

事業目的	女性が抱える生活やその他様々な悩みを相談する窓口を知ってもらい、利用してもらうこと。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率 %	<input type="checkbox"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市 R3.11から実施 みやこ町 R4.1から実施 北九州市 生理用ナプキンを子ども食堂(7ヶ所)で配布(218パック) その他 福岡県、北九州市、福岡市、古賀市、直方市で実施	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	経済的な問題を抱える女性への支援につなげる。
-----------------	------------------------

成果指標	経済問題解決件数(代替指標:相談人数)					
	基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	15	15
実績	件	15				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	生理用品配布数					
	基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	セット	100	200	200	200	200
実績	セット	46				
達成率	%	46.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	70	327	327	327	327
	単位当たり経費	円/セット	1,522				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	広報等での周知						

今後の方針	拡大・重点化 <input type="checkbox"/>	現状のまま継続 <input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続 <input type="checkbox"/>	縮小 <input type="checkbox"/>	休止 <input type="checkbox"/>	廃止・完了 <input type="checkbox"/>
	理由			その場合に課題になること		
	コロナの終息が見えるまでは、現状維持とする。			コロナ以外の理由での生理の貧困についての支援について考える必要がある。		